

特定事業者排出量削減計画書 (新規一変更)

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県彦根市小泉町31番地				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 平和堂 代表取締役社長 夏原 平和				
特定事業者の主たる業種	各種商品小売業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月				
基本方針	全社の環境マネジメントシステムの取り組みと合わせて、一次エネルギーの消費効率の改善を図ることで、3%以上の二酸化炭素排出量の削減を目指す。				
推進体制	支配人・店長をEMS責任者、総務次長・店次長をEMS副責任者とする環境マネジメントシステムに合わせて、他のEMSの取り組みと一しよに推進していく。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	本部+全店舗			
取得年月日	2002年7月12日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	平成20~22年	後方照明・空調	後方各部署の照明や空調に関して、節電管理ツール・空調設備管理ツールを使用し、節電・空調点検を徹底し電力使用量を削減する。		
	平成20~22年	店内冷凍設備	売場の冷凍ケース・冷蔵ケースの温度が適正に維持されているか、毎日3回点検することでムダな電力使用を削減する。		
平成22年	空調設備更新	AP醒醐の重油焚吸収式温水器の更新、燃料のガス化を検討する			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	3,235.7 t	3,230.0 t	-0.2 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	3,235.7 t	3,230 t	-0.2 %	
目標設定の考え方	FM梅津店は2007年7月19日開店のため、通年ベースで約4ヵ月分の排出量増加分を2店舗計で2010年度までに吸収する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	AP醒醐	二酸化炭素換算 (面積×営業時間)	32.63 kg-CO2/千㎡・h	31.09 kg-CO2/千㎡・h	-4.7 %
	FM梅津	二酸化炭素換算 (面積×営業時間)	53.09 kg-CO2/千㎡・h	43.37 kg-CO2/千㎡・h	-18.3 %
		二酸化炭素換算 ()			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	FM梅津店は2007年7月19日開店のため、原単位には面積以外に営業時間当りを加える必要がある。また新店の特殊要因を考慮し削減幅を大きく設定している。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		
	市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		
削減量等合計			t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ減量と資源保護のためお買い物袋持参運動を推進し、2010年度までにお買い物袋持参率50%を目指す。 ・地元小学校を店舗に招いてのエコピースクラブ (こども環境学習) の実施を推進する。 ・出店地域での植樹等の森林保全活動「平和の森づくり」を推進する。 				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的には、2002年度対比のCO2総排出量を2010年度までに20%削減する。 ・FM梅津店は2007年7月19日開店のため、2007年を1年間営業に換算すると現状の約150%の実績となります。通常は年1%削減を基準にしていますが、今回はこの4ヵ月分の排出量増加分を相殺することを目標として取り組みます。 				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。